

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 森のしごと普及啓発事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,147 千円 (前年度予算額：13,147 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|--------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 13,147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,147 | 0 | 0 |
| 要求額 | 13,147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,147 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者数を令和8年度に1,140人に増加することを目標としている。近年、森林技術者は下げ止まり傾向にあり担い手の確保は喫緊の課題である。

現在、平成30年度に設置した「岐阜県林業労働力確保支援センター(森のジョブステーションぎふ)」を核に、県内外で開催される就業相談会、オンライン就業相談等により就業相談件数は年々増加している。今後も引き続き「森のジョブステーションぎふ」を核とした、担い手の確保・定着に向けた取組が重要であり、県内外の様々な職種、年齢層の方に、林業を広く知っていただくための事業を展開する。

(2) 事業内容

林業の担い手確保を図るため、岐阜県の林業の魅力発信の事業を展開する。

① 森のしごとキャンパスプロモーション

県内の高校生、近隣の林業系の学部を有する大学等において、岐阜県の林業をPRする説明会等を開催する。

② 就業相談会・森のしごとセミナー

オンライン相談会を定期的で開催するとともに、若手森林技術者等をゲストに迎えての意見交換(セミナー)を含めたハローワークと連携した就業相談会を開催する。

③ 普及啓発事業

就業ガイダンス(相談会)で、パンフレットや普及啓発物品等を作成・配布する。

④ 林業体感・見学ツアー

林業就業希望者に対して、林業事業体と連携し、企業説明や現地見学を開催する。

⑤ ホームページの維持管理

「森のジョブステーションぎふ」で扱う求人情報や各種セミナーの開催案内等の最新情報を発信するための専用ホームページを維持管理する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

林業の担い手の確保・育成を推進するため

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|-----------------------|
| 謝金 | 280 | 講師謝金（農林事務所執行） |
| 費用弁償 | 58 | 講師旅費（農林事務所執行） |
| 旅費 | 142 | 業務旅費（農林事務所92、森林経営課50） |
| 補助金 | 12,667 | 岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助金 |
| 合計 | 13,147 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置付けており、令和8年度の森林技術者を1,140人としている。

(2) 国・他県の状況

国において、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を実施

(3) 後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助で実施

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> (公社) 岐阜県森林公社 (岐阜県林業労働力確保支援センター)

<妥当性> 林業労働力確保支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」において、林業労働力の確保を推進するため、各県に1つ設置が位置づけられており、事業主体として適当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

| | |
|-----------|---|
| 補助事業名 | 森のしごと普及啓発事業費補助金 |
| 補助事業者（団体） | 岐阜県森林公社（林業労働力確保支援センター） （理由） 林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を促進するため、設置が位置付けられており、事業主体として適当である。 |
| 補助事業の概要 | （目的） 森のしごとについて、県内外に広くPRし、理解を深めることで、担い手確保を図る。 （内容） ①森のしごとキャンパスプロモーション ②就業相談会・森のしごとセミナー ③普及啓発事業 ④林業体感・見学セミナー ⑤ホームページ維持管理 |
| 補助率・補助単価等 | 定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 10/10以内 （理由） 林業の担い手の確保を推進するため |
| 補助効果 | 新規就業者の確保 |
| 終期の設定 | 終期 令和8年度 （理由） 第4期森林づくり基本計画の最終年度である令和8年度まで、継続的に支援して行くことが必要である。 |

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
森林技術者数を令和8年度までに1, 140人まで増やす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 (R2) | R3年度 実績 | R4年度 目標 | R5年度 目標 | 終期目標 (R8) | 達成率 |
|---------|---------------|------------|------------|------------|--------------|------|
| | | | | | | |
| ①新規就業者数 | 73 | 91 | 80 | 80 | 80 | 114% |
| ②森林技術者数 | 939 | 916 | 980 | 1020 | 1140 | 80% |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 補助金交付実績 (単位：千円) | R元年度 | R2年度 | R3年度 |
| | 7,676 | 3,534 | 11,129 |

(これまでの取組内容と成果)

| | |
|---------------|--|
| 令和 2 年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数は、平成30年度の68人から令和元年度76人、令和2年度73人と、ここ数年増加傾向にある。 ・相談件数327件（出張ガイダンス200件、電話・メール等所内相談127件） |
| | 指標① 目標：80人 実績：73人 達成率：91% |
| 令和 3 年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数は、令和3年度91人と、令和2年度から18人増加した。 ・相談件数485件（出張ガイダンス164件、電話・メール等所内相談321件） |
| | 指標① 目標：80人 実績：91人 達成率：114% |
| 令和 4 年度 | 令和6年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____% |

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない | |
| (評価) 2 | 森林技術者数の増加のためには、就業前から終業後まで一貫した支援が必要である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) | |
| (評価) 2 | 県内の森林技術者数の減少に歯止めがかかりつつあるとともに、新規就業者数は増加傾向にある。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている | |
| (評価) 1 | 森のジョブステーションぎふは、林業担い手の確保から育成、定着までを行う県内唯一の機関であり、連携して効率的に実施している。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就業者の8割以上は転職者が占め、高校・大学等の学卒者は2割に満たない状況であるため、学卒者の確保を推進する必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期森林づくり基本計画において目標とする森林技術者数の達成のため、継続して事業を実施していくことが必要。 |
|--|